

まちづくりプロジェクトに係る地域経済等分析調査 報告

令和3年2月



本調査について ……P2

高森町経済の現状 ……P3－P9

高森町経済構造の把握及び打ち手の考察 ……P10－P13

生活コスト及び移住受入れに関するアンケート結果 ……P14－P32

移住者受入れのための考察・施策 ……P33－P34

エンタメ産業創出による期待効果の考察 ……P35－P37

その他活性化事例 ……P38－P40

本調査について

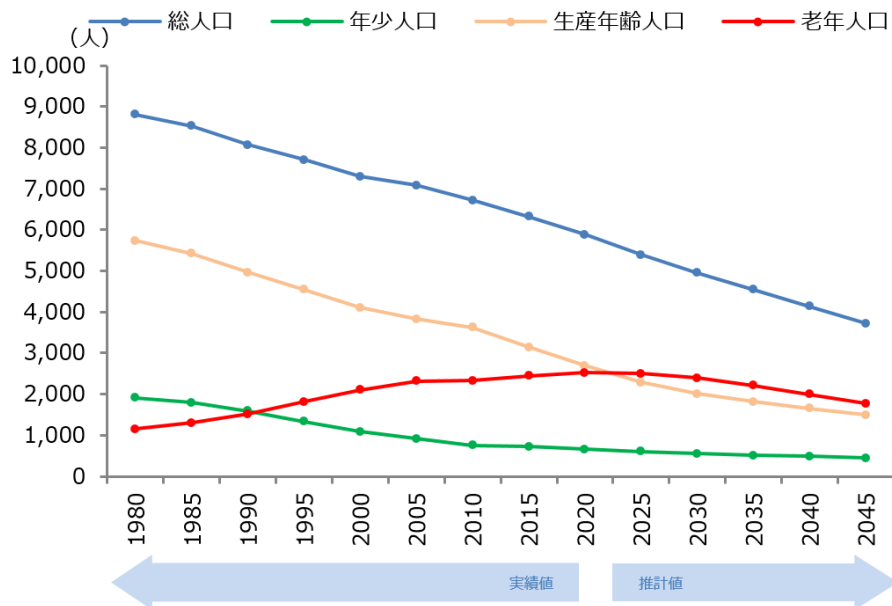
●調査の背景

- ・人口減少社会が到来している(このまま人口が減少の場合、2060年には2015年と比べ56.6%減少予測)
- ・活性化施策として、漫画などのエンターテインメント(=エンタメ)産業の誘致や創出により地域経済の活性化及び移住促進を目指す
- ・今後の施策を検討・実施するにあたり、必要なデータや課題を整理するため本調査を実施するもの

●調査期間

令和2年7月7日～令和3年2月26日

高森町の人口推移予測



【出典】総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」
【注記】2020年以降は「国立社会保障・人口問題研究所」のデータ（平成30年3月公表）に基づく推計値。

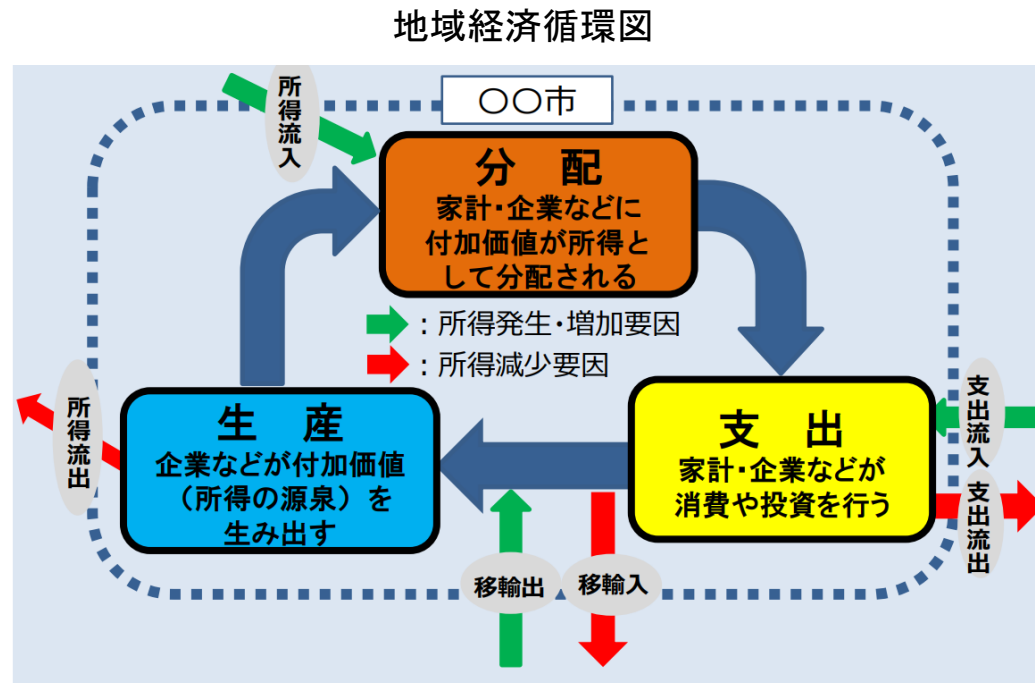
(株)コアミックスとの「くまもと国際マンガCAMP」開催



※写真は「第1回くまもと国際マンガCAMP in 阿蘇高森」(2018)の様子

高森町経済の現状及び経済構造の把握

- ・高森町の経済データ分析を行い、町の現状と課題を把握する
- ・分析手法は、環境省が提唱する地域経済の資金の流れを見える化する「地域経済循環分析」、及び内閣官房まち・ひと・しごと創生本部が提供する地域経済分析システム(RESAS)を活用



RESASトップページ



経済分析の目的

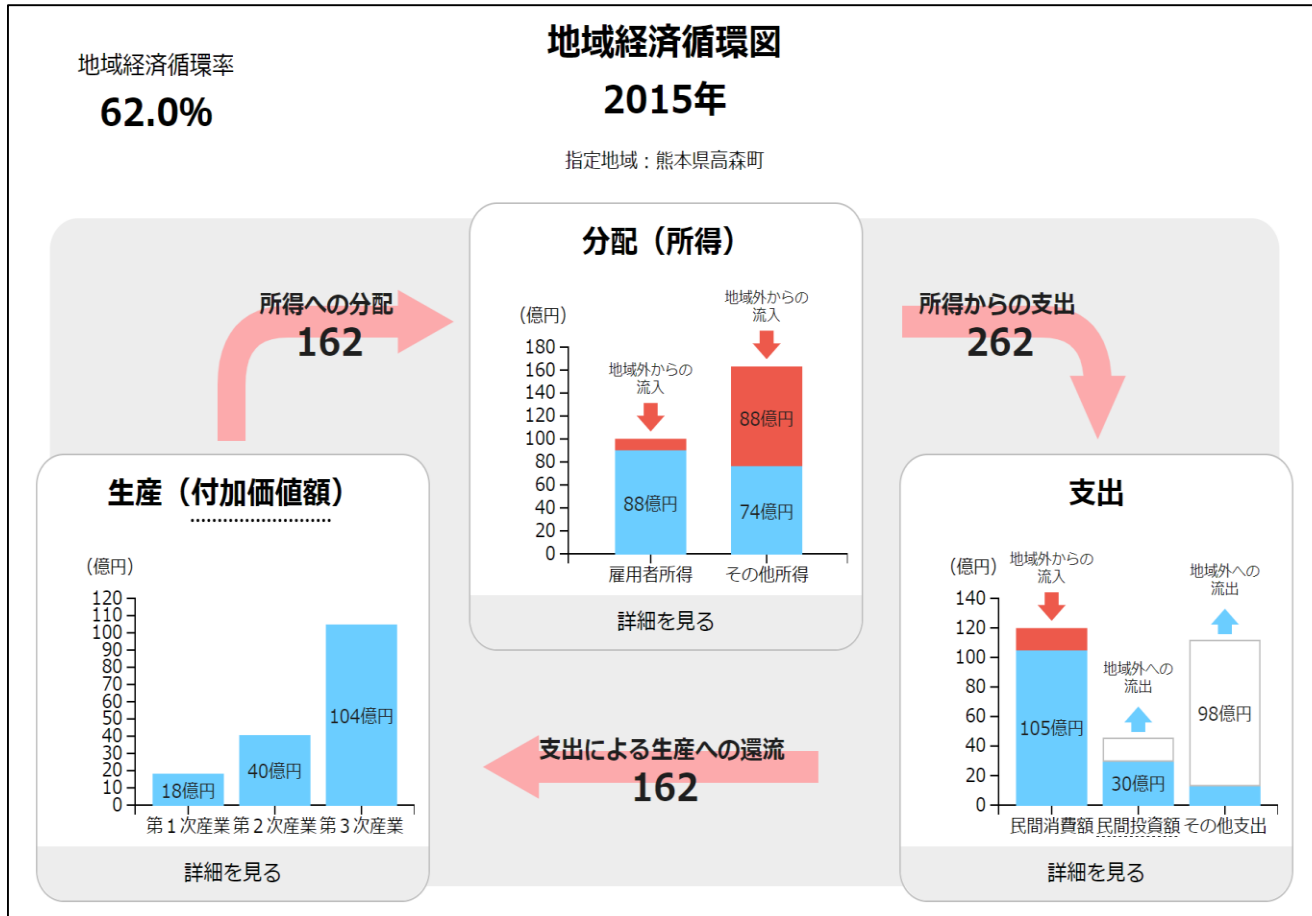
市町村(又は地域圏)単位で、地域の所得(お金)の流れを生産、分配、支出(消費、投資等)の三面で「見える化」することで、地域経済の全体像と地域からの**所得の流入**を把握

特に、地域経済の衰退原因は「**稼ぐ力**」が小さい場合だけでなく、地域からの「**所得の漏れ**」に影響されることも多いため、所得の循環構造を把握

この分析によって、「地域に稼ぐ産業は何か?」「地域住民の所得がいくらか?」「地域からどの段階で所得がどの程度漏れているか?」「地域の産業構造は?」「地域からエネルギー代金の流出はどの程度か?」などの地域の経済の特徴(長所・短所)を分析し、対応施策立案に活用

高森町経済の現状(地域経済循環分析 × RESAS)

2015年の高森町地域経済循環図



循環構造の内容

生産: 町が得た付加価値 (GRP) 約162億円
主要産業は建設業、農業、公務、小売、
宿泊・飲食サービス業、金属製品等

分配: その他町が得た所得としては以下

- ・町民が通勤により域外で得た所得約11億円
- ・町に本社を持つ企業が域外で得た所得約5億円
- ・補助金等財政移転(政府支出-税金)約83億円

→高森町が稼いだ所得は合計約262億円

支出: 町外からの買物や観光による町内売上約14億円
企業等が町外へ支出した金額約98億円
また、町外への民間投資額は約15億円

【出典】

環境省「地域産業連関表」、「地域経済計算」

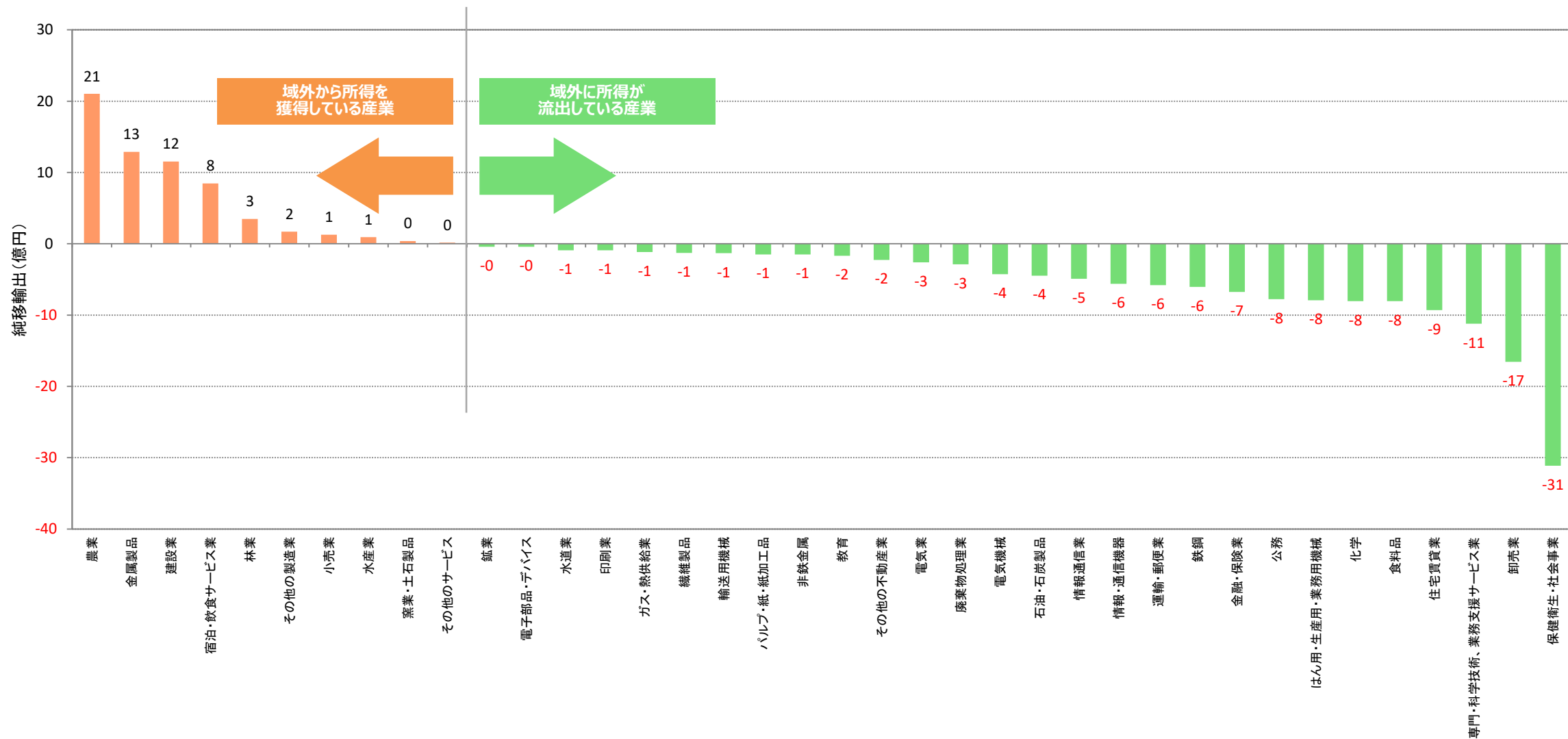
(株式会社価値総合研究所(日本政策投資銀行グループ)受託作成)

地域経済循環分析 <http://www.env.go.jp/policy/circulation/index.html>

- ・高森町の総所得約262億円に対し、GRPは約162億円であり、地域経済循環率は62%(約100億円が町外へ流出している)
- ・その流出の多くは、町の産業が経済活動を行う上での町外での支出(次ページに産業別の地域内外売上内訳を記載)
- ・一方で、町外の人や企業からの買い物消費や観光消費は約14億円でGRPに占める割合が約9%である

高森町経済の現状(所得の域内流入・域外流出)

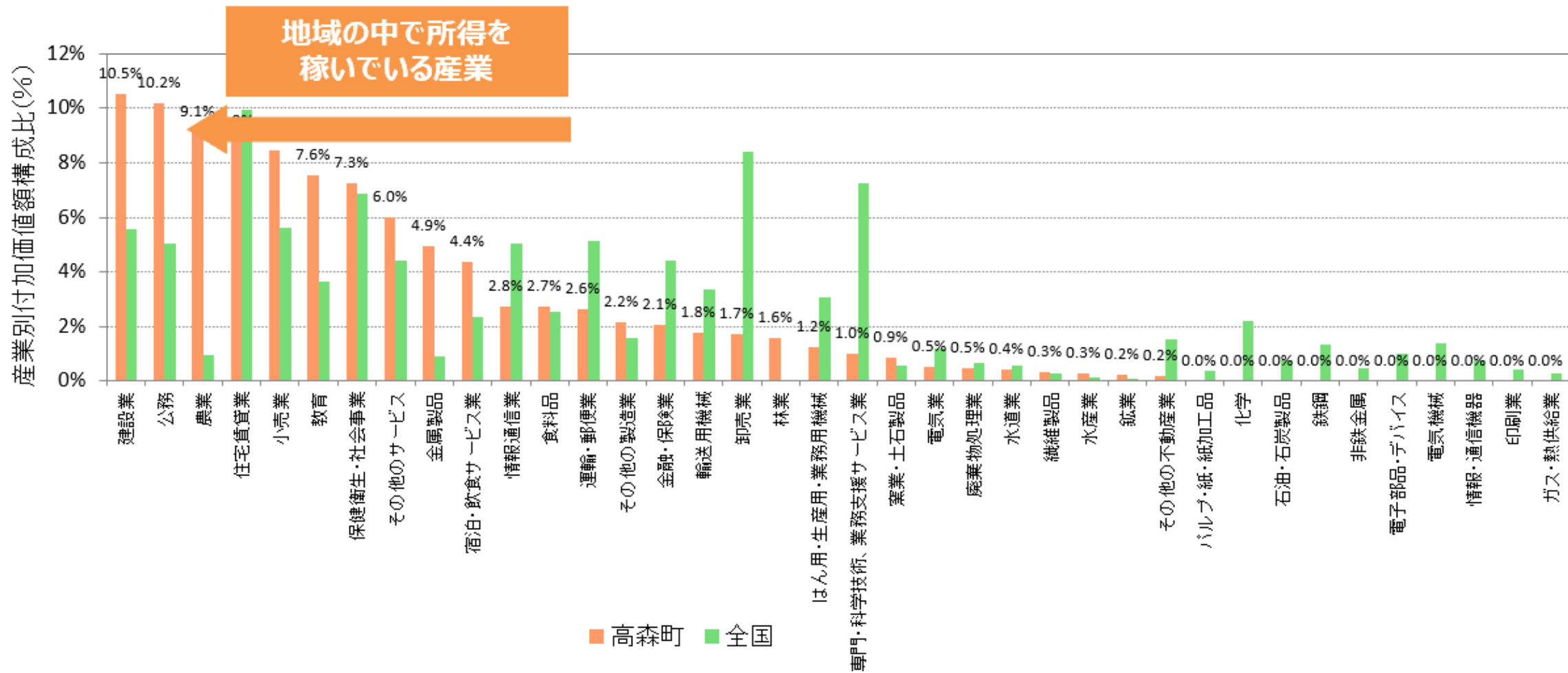
2015年高森町 産業別地域内外売上



産業構造を理解した上で、町外から稼いでいる産業を後押しし、町外支出の内製化により循環率の向上が可能

高森町経済の現状(域内で所得を稼いでいる産業)

産業別付加価値額構成比



建設業、農業、小売、宿泊・飲食サービス、教育等は付加価値額及び構成比率が高く、町の強い産業であるといえる。

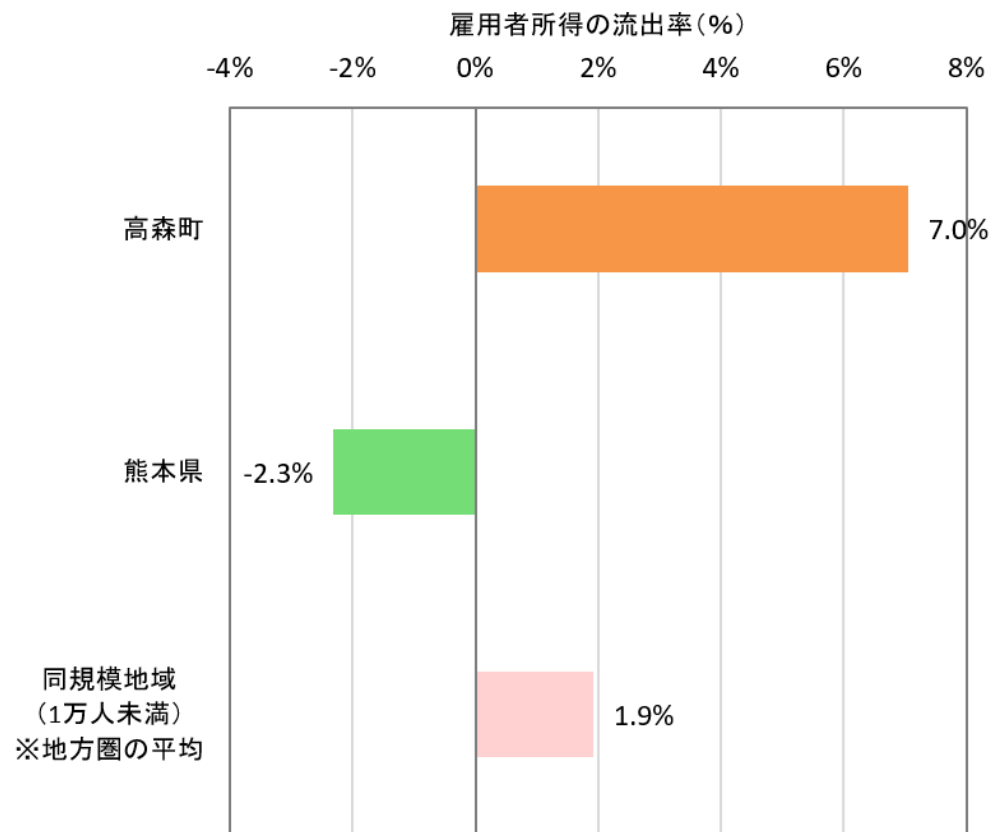
高森町経済の現状(労働生産性及び付加価値の構成比)

第3次産業の産業別労働生産性及び付加価値の構成比



情報通信業については、2015年の一人当たりの付加価値額(労働生産性)が全国平均14.8百万円を約35百万円を上回る約50百万円と高い一方で、町の付加価値構成比率としては全国平均7%を下回る約4%となっている。

雇用者所得の流出



※一定期間での高森町の雇用者所得で逆算すると、400人を超える域外からの通勤者により所得が流出しているという計算となる。

注) プラスは流出、マイナスは流入を意味する。

高森町では、域外からの通勤による雇用者所得(賃金・人件費)約7%(=約7億円/年)が流出しており、これは国内の同規模地域(人口1万人未満)の平均と比較した場合、約5%上回っている。

以下の方針に沿って、町の経済推進に有効と考えられる施策を考察する。

- 町の強い産業を推進する
- 町外からの収入を増やす
- 町外への所得の流出を抑える

高森町経済構造の把握及び施策の考察(町の強い産業を推進する)

●付加価値生産及び構成比率が全国平均を上回っている教育事業の事業拡大策

目的

生産性の高い教育事業拡大による収入の増加、並びに域外からの学生受け入れによる移住者増加や、地元企業との交流による将来の担い手の育成を目指す。

施策案

- ・町外からの学生を受け入れる留学制度や寮の整備により就学環境と住環境を整える
- ・町内事業者や企業とのインターン制度導入等を行い、学生が貴重な経験を積むとともに、地元就業の意識を醸成
- ・県立高校との連携強化を行い、高森町で一体となった教育事業に取り組む
- ・町の強みである情報通信(ICT)を活用した教育プログラムやインターン制度を拡充することで、集客力を強化する



徳島県立海部高校「波乗り留学」制度
2019年度実績: 学生数302名中、13名が県外学生



(株)ガイアックス「中高生就業体験型インターンシップ制度」
働くこと、場所・時間・環境について知り、実際にアイデアを形にする
事業創造にチャレンジ。オンラインで開催。

高森町経済構造の把握及び施策の考察(町外からの収入を増やす)

● 宿泊業・小売業の販売促進

目的

需要の高まっているレジャーやアウトドア需要の高まり*に応じた
宿泊業や小売業と連携することによる外貨収益の拡大

(*検索履歴を活用した弊社データより、県内での検索数が昨年比で最大4倍以上)

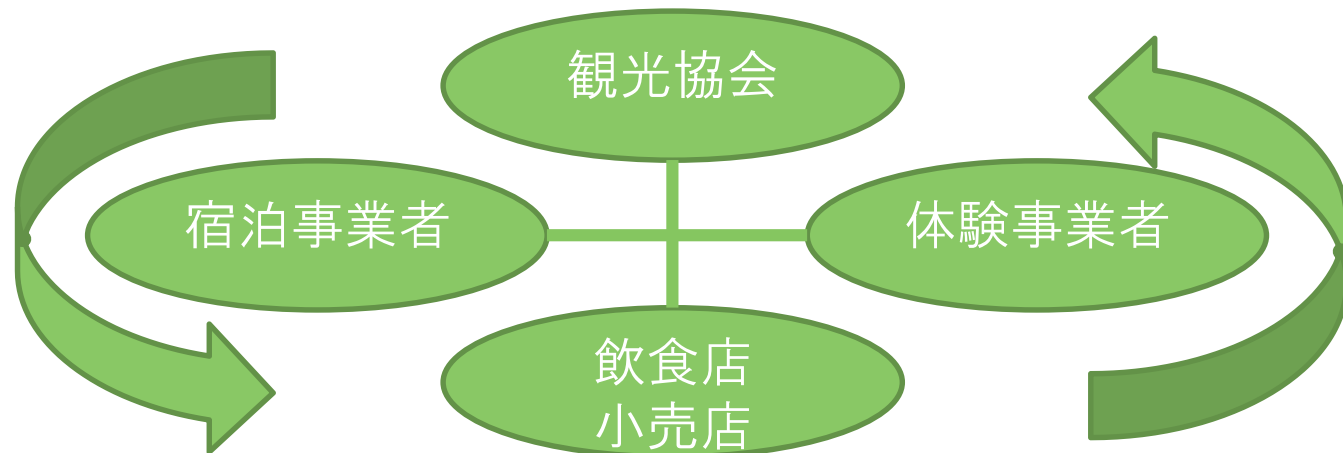
施策案

- ・滞在長期化を促す商品造成を行い、販売することで収益を町に還元(商品例:ぐるチャリ)
- ・観光協会等のみならず、町内の事業者もタビナカでの情報発信体制を整備(例:下図のような連携体制)



高森町「ぐるチャリ」

レンタサイクルと高森町の16か所の飲食店や施設で使える
クーポンをセットで販売。周遊を促し、滞在長期化を目指す。



他事業者やサービスの情報を来町者に紹介

例: 宿泊に来た来町旅行者に、近隣の飲食店を紹介
飲食店では、お土産等が買える小売店等を紹介
小売店では、旅行者のニーズに合った体験事業者等を紹介

高森町経済構造の把握及び施策の考察(町外への所得の流出を抑える)

●雇用者所得流出の抑制

目的

移住促進による高森町で得た雇用者所得を外持ち出すことを抑制
また、リモートワーク等に対応することで雇用者所得の流入を促進

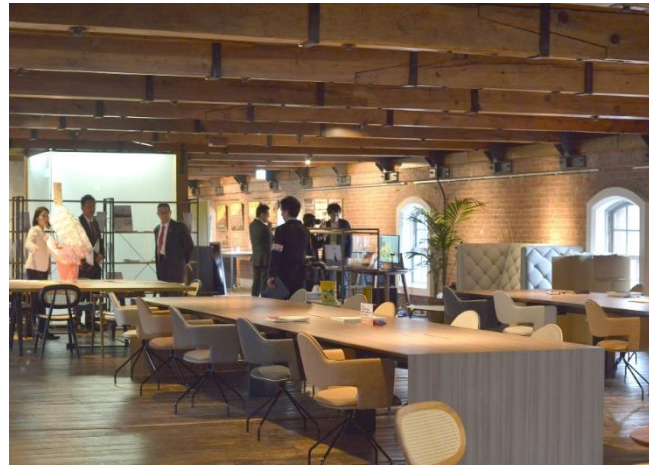
施策案

- ・社員寮や学生寮等の整備による移住促進
- ・コワーキングスペースの設置やワーケーション推進によるオフィス誘致



NPO法人BEPPU PROJECT「清島アパート」

日本全国及び海外からの画家や音楽家等のアーティストの入居者を募り、審査通過者のみ入居を受入れる。



京都府舞鶴市
「Coworkation Village MAIZURU」

- ・重要文化財をコワーキングスペースに改装し、観光誘客と企業誘致を図る。
- ・自治体と民間企業等、地域が一体でワーケーションを推進する。



和歌山ワーケーションプロジェクト